

地域密着の薬物乱用防止啓発活動に必要な支援とは何か

○大塚 正也¹, 高橋 恵美利¹, 小見 暁子¹, 土井 信幸¹ (¹高崎健康福祉大薬)

【目的】地域における薬物乱用防止啓発のために、行政、学校での指導に加え、薬物乱用防止指導員（保健所単位での地域に密着した啓発活動支援のために知事により委嘱されるボランティア）による草の根的な地域活動が展開されている。自治体により異なる制度の中で、その具体的な活動、実施するための苦労や必要とされる知識については知られていない。地域活動の一層の推進を目的とし、各ステークホルダーの活動実態及び意識調査を行った。 【方法】2015年8月、K市保健所にて開催された薬物乱用防止研修会に参加した薬物乱用指導員、学校関係者、保健所職員、その他を対象とし、自記式アンケート調査を行った。調査項目は取り組んでいる防止活動、活動時の連携職種、防止指導への自信度、指導の際の苦労、必要とする知識、薬剤師への期待、等とした。 【結果】53名中40名から回答が得られた（回収率75.5%）。回答者の約半数が薬物乱用教室を実施していた。乱用防止活動の際に連携する主な職種として警察官、薬物乱用防止指導員、薬剤師、保健所職員、医師が挙げられた。児童生徒へ指導するうえで苦労している点は、児童にいかに身近なこととして理解させるかが最も多く、薬物乱用の現実や事例、効果的な指導方法を知りたいとする意見が多かった（自由記述）。薬物乱用防止指導および「薬物を誘われた時の断り方のコツ」指導への自信は研修会前と比較して研修後に有意に上昇した（ $p < 0.01$, paired-t test）。 【考察】薬物乱用防止の指導では、乱用の現状把握が困難なこと、対象者に合わせた指導法を模索していることが示唆された。今後こうした地域活動を広げるには、対象者を怖がらせずかつ薬物乱用を自分事として聞くことができる指導法の確立および研修が望まれると考える。